建設産業における ワーク・ライフ・バランス の実現にむけて



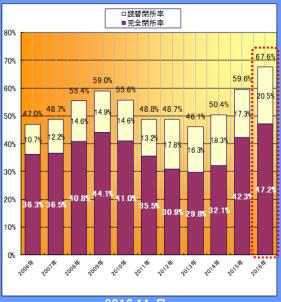


[アールよんぱち] 2016.2.21 No.27

2016年11月 統一土曜閉所運動結果

11月の日建協統一土曜閉所運動は全体では閉所率が68%となり、前年同月度比で8%の大幅な上昇となりました。また、完全閉所率も同月過去最高の47%となりました。工事別にみると、土木工事で70%、建築工事で65%となり、参加した32加盟組合の内、23組合において閉所率の向上が見られ、閉所率が7割を超える加盟組合も17組合となりました(前回は8加盟組合)。





2016.6 月

2016.11 月

出典:日建協「2016.11.12 日建協統一土曜閉所運動結果」

本誌につい

問

い

合せ

脱一土

休日取得

「2016年11月統一土曜閉所運動結果」

~11 月統一土曜閉所運動過去最高を記録~

「 作業所の閉所状況 」

~4週4閉所以下の作業所が5割~

「働き方改革実現会議」

~一億総活躍社会の実現に向けて~

「Roadmap48」とは

4週8休(週休2日制)の実現を中心テーマとした広報誌です。日建協の時短推進活動や政策提言、そして組合員のみなさんに是非とも知ってもらいたい建設産業に関わるトピックスなど、おり交ぜながらお伝えしています。

- ①組合活動の資料として、②職場での情報交換の材料としてご活用ください。
- □次号は「土曜学習応援団」の取り組みについてお伝えします。(内容により変更する場合があります)
- □この広報誌は日建協ホームページからダウンロードできます。

日本建設産業職員労働組合協議会 政策企画局 産業政策グループ http://nikkenkyo.jp

日建協

通算 29 回目となる今回の運動では、前回、2016 年 6 月の最高閉所率までは到達しなかったものの、11 月統一土曜閉所運動として最高だった昨年から+8.0%の大幅なアップとなりました。2014 年以降の閉所率向上の背景には、組合員の土曜閉所への意識の高まりがあると考えられます。意識向上の理由には、日建協加盟組合企業の中

でも労働環境改善にむけた取り組みとして、土曜閉所に力を注ぐ企業も多く見受けられるようになってきたことと、組合員自身の取り組み姿勢も変わってきていることが考えられます。今後もこの姿勢を強め、更なる閉所率の向上に努めていきます。



作業所の閉所状況

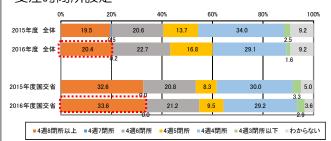
~4週4閉所以下の作業所が5割~

2016 年度土木作業所アンケート(回答 554 作業所)の結果から、受注時に4週8 閉所以上の設定が出来ている作業所が2割と昨年同様非常に低い値となっていることが分かりました。また、実際の閉所状況は4週4閉所以下が5割となっており、統一土曜閉所運動の閉所は進んでいるが、統一土曜閉所運動以外の土曜、祝日は閉所が進んでいないという作業所の実態があらわれる結果とな

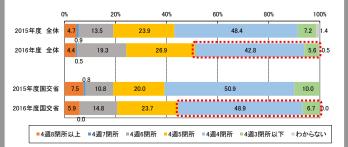
りました。統一土曜閉所運動で 喚起されている「休むという意 識」をさらに広げ、4週8休に むけた取り組みにつなげていき ましょう。



受注時閉所設定



現在の閉所状況



働き方改革実現会議

~一億総活躍社会実現に向けて~

新聞やテレビで目にする機会が多いかと思います が、安倍内閣総理大臣が議長を務める「働き方実 現会議」が2016年9月27日の第1回を皮切 りに、2017年2月1日で第6回を数えました。 第6回の会議では、2017年3月末までに実行計 画を作成し「法改正の在り方について、より具体 的に議論したい」とのスケジュール感が安倍首相 より示されました。それを受けて、建設産業でも より一層の議論が行われる機運が高まっていま す。現在、日建協加盟組合各社も自社努力で精力 的に取り組んでいる所定外労働時間の削減活動に も、今後は法制面からも様々な施策が示されるか もしれません。日建協では、この会議を建設産業 に従事するものの4週8休を実現するための取り 組みの一つであると捉え、今後の議論を引き続き 注視していきたいと思います。以下参考までに「働 き方改革実現会議」の構成メンバーを掲載させて いただきます。

議長:安倍総理大臣、

議長代理:加藤働き方改革担当大臣、塩崎厚生労働大臣

構成員: 麻生副総理、菅内閣官房長官、石原経済再生担当大臣、 松野文部科学大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣

有識者: 生稲晃子(女優)、岩村正彦(東大教授)、大村功作(全国中央会会長)、岡崎瑞穂(オーザック専務取締役)、金丸恭文(フューチャー代表取締役会長)、神津里季生(連合会長)、榊原定征(経団連会長)、白河桃子(相模女子大客員教授)、新屋和代(りそなHD執行役人材サービス部長)、高橋 進(日総研理事長)、武田洋子(三菱総研副センター長)、田中弘樹(イトーヨーカ堂人事室総括マネジャー)、樋口美雄(慶大教授)、水町勇一郎(東大教授)、三村明夫(日商会頭)